

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月1日

【中間会計期間】 第117期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社 二 子 口

【英訳名】 NICHIRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 田 中 龍 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03(3240)6460

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 松 井 栄 助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03(3240)6460

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 松 井 栄 助

【縦覧に供する場所】 株式会社二子口 大阪支社
（大阪市北区堂島二丁目4番27号）
株式会社二子口 名古屋支社
（名古屋市中区栄一丁目6番14号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の株式会社二子口大阪支社及び名古屋支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	121,003	124,994	123,156	246,933	254,140
経常利益(百万円)	2,422	2,181	1,439	5,087	3,452
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	6	1,588	133	7,186	2,117
純資産額(百万円)	18,302	19,416	22,364	17,821	20,753
総資産額(百万円)	180,998	160,536	165,358	147,987	153,124
1株当たり純資産額(円)	111.31	69.05	72.08	59.53	76.76
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は 当期純損失金額()(円)	0.04	9.26	0.38	43.92	12.05
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)		7.73			10.07
自己資本比率(%)	10.1	12.1	12.0	12.0	13.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,467	2,822	3,048	4,725	6,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	724	2,741	2,724	2,824	7,106
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,102	5,181	7,375	8,670	984
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	6,741	7,372	7,465	7,676	5,866
従業員数(名) (ほか平均臨時雇用者数)	2,332 (5,918)	2,425 (5,550)	2,453 (5,620)	2,340 (5,700)	2,365 (5,496)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第115期中は潜在株式が存在しないため、第115期は潜在株式が存在するものの当期純損失のため、第117期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第117期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	84,397	85,104	82,301	169,110	167,136
経常利益(百万円)	1,459	1,217	830	2,654	1,267
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(百万円)	350	516	476	3,624	397
資本金(百万円)	8,224	12,224	12,224	12,224	12,224
発行済株式総数(株)	普通株式 164,492,464	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000
純資産額(百万円)	18,599	22,367	21,991	22,281	22,549
総資産額(百万円)	127,079	119,063	119,500	112,826	113,492
1株当たり配当額(円)				3.00	3.00
自己資本比率(%)	14.6	18.8	18.4	19.7	19.9
従業員数(名) (ほか平均臨時雇用者数)	782 (911)	789 (826)	803 (746)	760 (907)	769 (824)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第117期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

加工食品事業..... 平成18年6月4日付で龍大食品集団有限公司と合併契約を締結し、中国において合併会社「烟台阿克力食品有限公司」を設立し、関係会社(関連会社)といたしました。

水産品事業..... 主要な関係会社の異動はありません。

その他の事業..... 主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成18年10月1日付で連結子会社北海道あけぼの食品(株)の飲料部門と当社青森工場をそれぞれ分割し、連結子会社(株)ニチロサンパックを設立しました。

また、同日付で連結子会社(株)湘南フレッシュデリカは連結子会社(株)ニチロフレッシュデリカを吸収合併いたしました。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 煙台阿克力食品有限公司	中国山東省	3,997	加工食品事業	40.00	調理冷凍食品の開発、 生産、販売

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,479 (3,582)
水産品事業	311 (1,619)
その他の事業	531 (411)
全社(共通)	132 (8)
合計	2,453 (5,620)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を表示しております。
3 臨時従業員には、現業員、季節労働者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	803 (746)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、就業人員以外に当社グループ内及び当社グループ外への出向者212名が在籍しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を表示しております。
3 臨時従業員には、現業員、季節労働者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く環境は、持続的な企業収益の改善や民間設備投資の増加など回復基調で推移しました。また、雇用環境の改善を背景に個人消費も好転しておりますが、原油価格の高止まりや米国・中国経済の景気減速懸念など景気の先行きに不安感が払拭されない状況が続いております。

食品業界におきましては、原料や資材価格の高騰、さらに企業間の厳しい販売競争による販売コストの増加など、依然として厳しい経営環境が続いております。また、食品の安心、安全に対する消費者の関心は、BSE問題や鳥インフルエンザの拡大などによりますます高まっており、さらなる品質管理の徹底と安全性が強く求められております。

水産業界におきましても、一部市況、荷動きに回復の兆しは見られるものの、国際的な需要増加による仕入コストの高騰など厳しい状況にありました。

このような環境のもとで、当社グループは国内外のグループ企業を結集し、企業集団としての一体性の保持と効率的な運営、コンプライアンス経営の推進や、一層のコスト低減に努力してまいりました。

当中間連結会計期間には、生産拠点拡充・再編により効率化を進め、さらなる事業の強化のため、国内においては、4月にカニ缶詰を生産している宗谷工場（北海道稚内市）を連結子会社である㈱オホーツクニチロに統合いたしました。10月には果汁飲料の製造等をしている青森工場（青森県弘前市）と主に飲料OEM事業を行っている連結子会社北海道あけぼの食品㈱の飲料部門を統合し、㈱ニチロサンパックを設立いたしました。また、冷凍麺、冷凍米飯等主食冷凍食品の生産拠点集約のため、大江工場（山形県西村山郡）に製造設備の増設を行います（2007年4月に生産開始予定）。さらにバイオ事業において、サーモンペプチドの生産に対応するため、久里浜工場敷地内にあるバイオ工場を原料確保に優位性がある森工場（北海道茅部郡）の敷地内に移転、新設いたします（2007年3月生産開始予定）。海外においては、6月に連結子会社㈱アクリフーズが、中国国内での『亚克力』ブランド確立のため、中国合弁会社「煙台亚克力食品有限公司」（山東省）を設立いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比1.5%減の1,231億56百万円、営業利益は前中間連結会計期間比21.8%減の20億85百万円、経常利益は前中間連結会計期間比34.0%減の14億39百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比91.6%減の1億33百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業は、品質管理の徹底と生産性の向上に努めるとともに、消費者ニーズにあった商品開発の強化に努めてまいりました。

市販用冷凍食品は、お弁当商材の「白身&タルタルソース」「牛カルピマヨネーズ」「カップサラダ」や、冷凍米飯の「中華炒飯」及びカボチャなど冷凍野菜類が順調に推移しました。また、新商品の「おべんとう野菜炒め」「お肉と野菜のロールカツ」などが堅調に推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

業務用冷凍食品は、今後の重点マーケットとして中食惣菜マーケットへの取組みを強化してまいりましたが、外食ルートへの落ち込みをカバーするまでには至らず前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

畜産品は、輸入鶏肉の在庫過多による市況低迷や豚肉の取扱いの減少により、前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

缶詰類は、さんまなどの青物缶詰が順調に推移しましたが、レトルト食品が低迷したことなどにより前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

連結子会社では㈱アクリフーズのグラタンやフライ類などが好調に推移しました。

以上によりまして、加工食品事業の売上高は前中間連結会計期間比0.4%増の770億31百万円、営業利益は前中間連結会計期間比7.0%減の31億40百万円となりました。

水産品事業

水産品事業は、各国からのサケ・マス、カニ、エビを主体に良質な素材品の安定供給に努めるとともに、中国を拠点とした水産物の加工化に努めましたが、世界的な水産物への需要増加による仕入コストの増加や原油価格の高止まりなど厳しい状況にありました。

米国のPeter Pan Seafoods, Inc.では、紅ザケの生産は順調に推移しましたが、一部、欧米向けの販売が下期に見込まれております。

以上によりまして、水産品事業の売上高は前中間連結会計期間比6.6%減の377億14百万円、営業利益は前中間連結会計期間比42.8%減の4億11百万円となりました。

その他の事業

O E M生産を主体とする飲料事業は、天候不順などありましたが、野菜や果物を使用した飲料などが好調に推移したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

バイオ事業は、DNA、プロタミン、コンドロイチンなどの販売に注力するとともに、特定保健用食品の開発や量産化体制を確立した「天然型DNA」の用途開発に努めました。

機械事業は、ニチロ工業㈱の包装梱包機械の販売は順調に推移しましたが、帯封機や新聞発送システム機械の販売が前中間連結会計期間を下回りました。

以上によりまして、その他の事業の売上高は前中間連結会計期間比3.0%増の143億48百万円、営業利益は前中間連結会計期間比74.9%増の3億16百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

日本を取巻く環境は、原料や資材価格の高騰、さらに企業間の厳しい販売競争が続いている状況にありました。日本における売上高は前中間連結会計期間比1.8%減の1,153億10百万円、営業利益は前中間連結会計期間比2.0%減の37億74百万円となりました。

北米

米国のPeter Pan Seafoods, Inc.では、紅ザケの生産は順調に推移しましたが、一部、欧米向けの販売が下期に見込まれていることなどにより、北米における売上高は前中間連結会計期間比6.9%減の116億95百万円、営業利益は前中間連結会計期間比36.9%減の1億6百万円となりました。

アジア

アジアにおいては、タイで日本向け冷凍食品、中国において水産加工品を生産し、インドネシアでエビ漁業を営んでおりますが、原料の高騰や原油価格の高止まりなど厳しい状況にありました。アジアにおける売上高は前中間連結会計期間比9.4%減の16億59百万円、営業損失は1億27百万円（前中間連結会計期間は営業利益2億58百万円）となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント別の売上高の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ93百万円増加し、74億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は30億48百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億25百万円増加しました。この増加の主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関休業日であったことによる売上債権の増加等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得等に使用した資金は27億24百万円であり、前中間連結会計期間に比べ17百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は73億75百万円であり、前中間連結会計期間に比べ21億93百万円増加しました。この増加の主な要因は、短期借入金による資金の調達増加によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
加工食品事業	71,987	1.5
水産品事業	41,742	9.3
その他の事業	12,444	14.3
合計	126,174	2.9

- （注）1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 生産実績は、製品・買付商品を含めて表示しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	1,750	188.5	2,992	117.5

- （注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業		
冷凍食品	72,147	0.8
缶詰類	11,050	9.3
その他	2,118	5.3
消去等	8,285	
小計	77,031	0.4
水産品事業		
水産品	37,714	6.6
その他の事業		
バイオ	244	11.2
飲料	14,834	13.2
機械	2,283	16.8
サービス	1,550	1.9
その他	1,887	9.2
消去等	6,450	
小計	14,348	3.0
セグメント間の売上消去	5,938	
合計	123,156	1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、製品・買付商品を含めて表示しております。

3 提出会社は、平成18年4月1日をもって、缶詰事業を行っている宗谷工場を連結子会社(株)オホーツクニチロに継承させる会社分割を実施しております。これに伴い、当中間連結会計期間の加工食品事業の缶詰類と消去等の金額が963百万円それぞれ増加しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは連結で売上高3,000億円、経常利益100億円以上の実現を目指し、以下5項目の重点課題を掲げ、取り組んでおります。

- (1) トータルブランド戦略の推進
- (2) 連結経営の推進
- (3) 事業の深耕とウイングの拡大
- (4) 品質保証の徹底
- (5) 研究開発体制及び技術力の強化

具体的には、下記のとおりであります。

コーポレートブランドとしての『ニチロ』をグループの結集軸とし、具体的なブランド強化策をもって、すべてのステークホルダーの皆様へ価値を提案してまいります。特に、『ニチロマザー』ブランド商品は、従来とは異なる新しいコンセプトの基に発表する商品であるため、継続的に商品開発を行い、大切に育ててまいります。

お客様のニーズを最も良く反映し、その上でお客様に最も喜んでいただけるためには如何にあるべきかという視点で事業を見直した上で、『食品事業』をコア事業と位置づけ、ニチログループの総合力を結集し、お客様に対応してまいります。

- (ア) 加工食品事業は、食品事業グループ各関係会社と、素材調達を始めとして、商品開発・生産ノウハウ、営業ノウハウなどで連携を強化し、全体最適の視点からニチログループ全体の相乗効果を追求し、高付加価値商品の開発をより一層強化いたします。
- (イ) 加工食品事業の中核である冷凍食品事業は、重点商品の売上を拡大させて国内工場の生産性を高めるとともに、煙台日魯大食品有限公司（中国山東省）を始めとする海外生産拠点を積極的に活用し、収益の向上を図ります。また、成長が期待できる中食惣菜マーケットへの取組みを強化してまいります。
- (ウ) 冷凍食品・缶詰事業など既存事業の収益基盤をさらに強化、拡充するために、国内外の生産拠点の見直しを図ります。この施策の一環として、冷凍麺を生産する大江工場（山形県西村山郡）を増強するとともに、冷凍米飯を生産する久里浜工場（神奈川県横須賀市）を閉鎖し、冷凍米飯の生産を大江工場に移管する予定であります。
- (エ) 水産品事業は、北米等既存の拠点に加え、ロシア、南米、ベトナムなどグローバルなネットワークによるサプライソースの拡充強化を図り、より一層良質の素材を確保し、中国日照市で生産する「骨なし魚」シリーズなど加工食品事業に繋げてまいります。

バイオ事業は、将来の柱事業へと育成すべく、工場を新立地に構え生産体制を整えます。また、中央研究所については「食品や医薬品などの健康素材」での商品化を実現するために、基礎研究体制のさらなる高度化を図ります。

グループ総合力強化のため、本体による強力な支援体制のもとに、さらなる経営資源の共有化・効率的活用と戦略的事業再編・整備を進めます。また、スピード経営・業務のスリム化を実現し、「小さい本社、強い本社」の実現と競争力向上に努めます。

全社的課題として、品質第一主義・衛生管理の徹底はもとより地球環境問題に十分配慮しつつ省エネ・省資源を中心とした環境負荷軽減に努めます。その一環として、グループの全工場におけるISO14001の認証取得を目指しております。なお、国内直営全工場においては既に同認証取得を完了しております。

また、有利子負債の削減に努めることをグループ最大の財務的課題と認識しており、そのために以下の取組みを実施いたします。

全体最適の視点をより進化させたサプライチェーン管理の仕組みを構築し、在庫管理の徹底と、品切れを起こさない万全の供給体制を確立いたします。

ニチロあけぼの商会(株)が所有する遊休資産の早期売却に努めます。

与信管理の仕組みを強化し、売上債権の早期・確実な回収に努めます。

以上の取組みによりキャッシュ・フローの増大を目指します。

さらにはコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指すため、既存の内部統制システムを見直し、より実効性のある内部統制システムにするべく整備、強化を進めます。

これらの諸課題を解決し競争優位を築き上げていく上で、原点と言うべきは社員一人一人の力量の強化と考えます。そのために思い切った適正な人事ローテーションを行い、社員教育体系もより実戦に合うように整備してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、常にオリジナリティあふれる商品の開発を基本理念として、それぞれの分野での製品開発及びそれに伴う生産技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの加工食品事業及び水産品事業の研究開発は、テーマごとに研究グループを形成し、食品加工技術開発、食材・食品の基礎的な追究及び食品分析・衛生検査の開発・検討を推進しており、既存製品の改良・新製品の開発等に効果をあげております。

その他の事業では、化成品開発及び機械工業の試作研究を推進しており、サケ白子を始めとするニチロが優位性を持つ未低利用農水産資源を活用した化成品の研究開発及び包装梱包機・新聞発送機等の新機種開発に資しております。

(1) 加工食品事業及び水産品事業

主要課題

食品加工技術に関しては、冷凍食品、チルド食品及びレトルト食品に関する技術開発、自動化・省力化装置の開発、調味料等の開発・製法改善を研究課題としており、食材及び食品本来の食感、味、機能（栄養、機能性）等「おいしさ」を再現する調理加工法、機械装置の開発を進めております。

食品分析・衛生検査に関しては、食品分析法・衛生検査法の検討、消費者クレーム防止のための基礎的検討等を主要課題としております。

調理冷凍食品に関しましては、電子レンジによる簡便性と本格的な仕上がりを両立させる技術開発として米飯、麺類やフライ類を、(株)アクリフーズにおいては、ピザ類、グラタン類、コロッケ類を中心に取り組んでおります。

食品科学の領域では、公的機関との共同研究を行い、鮮度評価及び官能評価手法と味、香りセンサーなどを使った理化学的定量化法の構築を進め、「おいしさ」を物質レベルで追究しております。

研究成果

新規調理技術である過熱水蒸気を利用して、「こんがり」かつ「ジューシー」な食感をもつハンバーグ類の商品化を実現しました。

食品分析・衛生検査の成果としては、食品分析・衛生検査法の改善、クレーム原因の究明等をあげることが出来ます。

当中間連結会計期間の加工食品事業及び水産品事業の研究開発費は342百万円であります。

(2) その他の事業

主要課題

化成品開発に関しては、サケ白子を原料としたDNA及びその関連物質の製造方法及び機能性の検討、サケ原料からの新規生理活性成分の探索及び製造方法の開発、並びにその他生活習慣病に有効な素材の開発に取り組んでおります。

機械工業の試作研究に関しては、ニチロ工業(株)における低価格高性能新型自動梱包機及び高機能新聞搬送機等の新機種開発を主要課題としております。また、新しい分野では、食品・医薬品及び環境関連業界の配送設備、産学共同研究との取り組み、機器の開発も進めております。

研究成果

化成品開発の成果としてはサケ原料の有効利用を更に展開し、白子由来天然型DNA、ヌクレオチド類の開発、皮由来コラーゲンペプチドの開発を行いました。また、肉由来サーモンペプチドを含有した血圧が高めの方に適した特定保健用食品の開発は2007年度に向けて厚生労働省への申請を完了しました。一方、他の未低利用農水産資源活用では、高血糖や高脂血症などの生活習慣病に顕著な効果を有する新規生理活性物質の機能、安全性評価が順調に推移しております。

機械工業における新機種開発の成果としては、低価格高性能「RAKUKON」シリーズの新型自動梱包機の開発・販売をあげることが出来ます。

当中間連結会計期間のその他の事業の研究開発費は204百万円であります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費総額は547百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却等の予定年月	売却等による減少能力
提出会社 久里浜工場 (神奈川県横須賀市)	加工食品事業	冷凍食品製造設備等	745	未定	大江工場を増設いたしますので能力の減少はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却等の予定年月	売却等による減少能力
二子口あけぼの商会(株) (神奈川県横須賀市)	その他の事業 全社	賃貸設備 福利厚生設備	79 522	未定 平成19年4月	
二子口あけぼの商会(株) (千葉県千葉市美浜区)	全社	福利厚生設備	1,195	平成19年5月	
二子口あけぼの商会(株) (東京都府中市)	全社	福利厚生設備	2,754	平成19年4月	
二子口あけぼの商会(株) (神奈川県川崎市)	全社	福利厚生設備	599	平成19年4月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
優先株式	8,000,000
計	288,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行可能株式総数は、2億8千8百万株とし、その内訳は、次のとおりとする。

普通株式 2億8千万株

優先株式 8百万株」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月1日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	164,492,464	164,492,464	東京証券取引所 (市場第一部)	
優先株式	8,000,000	8,000,000	非上場	(注)
計	172,492,464	172,492,464		

(注) 優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当

優先利益配当金

当社は、毎年3月31日現在の優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)または優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき年80円を上限として、

平成22年3月期に係る配当まで 優先配当率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.5%

平成23年3月期に係る配当から 優先配当率 = 日本円TIBOR(1年物) + 3.0%

の式によって求められる額の利益配当金を支払う。

累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積する。

非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払う。優先株主または優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 買受及び消却等

当社は、いつでも優先株式を買受け、これを保有し、又は株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することが出来る。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 併合等

当社は、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。優先株主には、新株の引受権、新株予約権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 取得請求

優先株主は、平成22年9月1日から平成29年8月31日までの期間中、当社の普通株式の取得を請求することが出来る。

(7) 強制取得

優先株主が前項の取得をし得べき期間中に取得の請求をしなかった場合、当社は同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日をもって、当社の普通株式を交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		172,492		12,224		3,533

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,985	6.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	8,224	4.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,255	3.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,141	3.12
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	4,391	2.66
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,300	2.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,300	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,032	1.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,987	1.81
ホッカンホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号	2,302	1.39
計		48,917	29.73

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,141千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,987千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,272千株
明治安田生命保険相互会社	84千株

2 所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

優先株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	8,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	8,000,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,569,000	163,552	
単元未満株式	普通株式 805,464		
発行済株式総数	普通株式 164,492,464 優先株式 8,000,000		
総株主の議決権		163,552	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式484株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式15千株(議決権15個)については、「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含めておりますが、議決権の数の欄には含めておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチロ	東京都千代田区有 楽町一丁目12番1 号	118,000		118,000	0.07
計		118,000		118,000	0.07

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2千株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れておりますが、議決権の数には含めておりません。

2 所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	268	260	240	245	243
最低(円)	245	243	218	213	218	204

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	食品事業グループ管掌、営業企画部・商品開発部・市販用食品一部・市販用食品二部・業務用食品部・農産加工室・無店舗事業部・畜産事業部・飲料事業部担当	常務取締役	食品事業グループ管掌、営業企画部・市販用食品一部・市販用食品二部・業務用食品部・農産加工室・無店舗事業部・畜産事業部・飲料事業部担当	坂井 道郎	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,636		7,860		6,255	
2 受取手形及び売掛金	5	40,227		43,183		40,945	
3 たな卸資産		40,184		41,545		32,434	
4 繰延税金資産		2,413		2,299		2,516	
5 短期貸付金		958		1,056		904	
6 その他	2	2,294		1,689		1,601	
貸倒引当金		294		222		238	
流動資産合計		93,419	58.2	97,411	58.9	84,419	55.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1 2 3	17,705		18,857		19,353	
2 機械装置及び運搬具	1 2 3	10,963		11,292		11,453	
3 土地	2	17,533		17,478		17,585	
4 建設仮勘定		1,351		535		198	
5 その他	1 2 3	537		587		614	
有形固定資産合計		48,090		48,751		49,205	
(2) 無形固定資産		549		658		604	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	8,334		8,440		9,250	
2 繰延税金資産		8,062		8,043		7,485	
3 その他	4	2,302		2,244		2,323	
貸倒引当金		224		191		163	
投資その他の資産 合計		18,475		18,536		18,895	
固定資産合計		67,116	41.8	67,947	41.1	68,705	44.9
資産合計		160,536	100.0	165,358	100.0	153,124	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	18,138		18,194		14,675	
2 短期借入金	2	68,497		70,657		58,778	
3 1年以内償還予定の 社債				5,000			
4 未払法人税等		631		853		944	
5 未払消費税等		143		359		250	
6 繰延税金負債		1		0		1	
7 製品保証引当金		16		13		20	
8 役員賞与引当金				26			
9 未払費用		13,221		13,450		12,929	
10 その他		2,051		2,470		2,165	
流動負債合計		102,701	64.0	111,025	67.2	89,765	58.6
固定負債							
1 社債		5,000				5,000	
2 長期借入金	2	16,912		17,196		20,750	
3 繰延税金負債		290		296		304	
4 再評価に係る 繰延税金負債		290		292		296	
5 退職給付引当金		10,308		11,906		11,259	
6 役員退職慰労引当金		527		569		597	
7 その他	2	1,651		1,707		1,786	
固定負債合計		34,981	21.8	31,969	19.3	39,994	26.1
負債合計		137,682	85.8	142,994	86.5	129,760	84.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,438	2.1			2,611	1.7
(資本の部)							
資本金		12,224	7.6			12,224	8.0
資本剰余金		6,533	4.1			6,533	4.3
利益剰余金		2,729	1.7			3,250	2.1
土地再評価差額金		423	0.2			432	0.3
その他有価証券評価 差額金		2,249	1.4			2,600	1.7
為替換算調整勘定		4,729	2.9			4,270	2.8
自己株式		15	0.0			18	0.0
資本合計		19,416	12.1			20,753	13.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		160,536	100.0			153,124	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,224	7.4		
2 資本剰余金				6,534	3.9		
3 利益剰余金				2,759	1.7		
4 自己株式				20	0.0		
株主資本合計				21,497	13.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				2,145	1.3		
2 土地再評価差額金				426	0.2		
3 為替換算調整勘定				4,151	2.5		
評価・換算差額等合計				1,579	1.0		
少数株主持分				2,445	1.5		
純資産合計				22,364	13.5		
負債純資産合計				165,358	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		124,994	100.0	123,156	100.0	254,140	100.0
売上原価	1	95,532	76.4	93,282	75.7	195,170	76.8
売上総利益		29,462	23.6	29,873	24.3	58,970	23.2
販売費及び一般管理費	2	26,794	21.5	27,787	22.6	54,452	21.4
営業利益		2,667	2.1	2,085	1.7	4,517	1.8
営業外収益							
1 受取利息		63		67		105	
2 受取配当金		72		79		107	
3 賃貸料収入		4					
4 その他		184		175		548	
営業外収益合計		325	0.3	323	0.3	761	0.3
営業外費用							
1 支払利息		598		674		1,236	
2 その他		213		295		590	
営業外費用合計		811	0.6	969	0.8	1,826	0.7
経常利益		2,181	1.8	1,439	1.2	3,452	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	450		8		567	
2 投資有価証券売却益				8		29	
3 貸倒引当金戻入益		48		26		60	
4 その他		27				284	
特別利益合計		526	0.4	43	0.0	942	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	4	338		216		473	
2 減損損失	5	254		379		376	
3 その他		38		38		52	
特別損失合計		631	0.5	634	0.5	902	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,077	1.7	848	0.7	3,491	1.4
法人税、住民税 及び事業税		626		721		1,255	
法人税等調整額		549		10		439	
小計		76	0.1	731	0.6	815	0.4
少数株主利益 又は少数株主損失()		413	0.3	16	0.0	558	0.2
中間(当期)純利益		1,588	1.3	133	0.1	2,117	0.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,533		6,533
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,533		6,533
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,664		1,664
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,588		2,117	
土地再評価差額金取崩額		4	1,592		2,117
利益剰余金減少高					
配当金		498		498	
役員賞与 (うち監査役賞与)		29 (1)		29 (1)	
土地再評価差額金取崩額			527	4	531
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,729		3,250

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	12,224	6,533	3,250	18	21,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			622		622
役員賞与（注）			6		6
中間純利益			133		133
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩額			5		5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）		0	490	2	492
平成18年9月30日 残高 （百万円）	12,224	6,534	2,759	20	21,497

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,600	432	4,270	1,237	2,611	23,364
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						622
役員賞与（注）						6
中間純利益						133
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額		5		5		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	455		118	336	165	502
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	455	5	118	342	165	1,000
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,145	426	4,151	1,579	2,445	22,364

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,077	848	3,491
減価償却費		2,177	2,187	4,318
貸倒引当金の増減額(減少)		51	10	70
退職給付引当金の増加額		460	642	1,397
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		41	28	28
保険差益				223
受取利息及び受取配当金		136	147	212
支払利息		598	674	1,236
固定資産除却・売却損益		111	207	94
減損損失		254	379	376
売上債権の増加額		95	2,235	1,137
その他の営業債権の増減額(増加)		288	93	596
たな卸資産の増加額		10,561	8,824	2,756
仕入債務の増減額(減少)		2,766	3,467	457
その他の営業債務の増加額		513	1,057	328
その他		240	27	446
小計		1,999	1,824	6,376
利息及び配当金の受取額		222	147	313
利息の支払額		593	665	1,241
保険金等の受取額				1,247
法人税等の支払額		452	706	560
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,822	3,048	6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		9	10	109
有形固定資産の取得による支出		2,687	2,652	5,981
有形固定資産の売却による収入		392	73	479
投資有価証券の売却による収入		11	19	43
子会社株式の取得による支出				768
関連会社への出資による支出		237	23	237
貸付けによる支出		785	765	1,289
貸付金の回収による収入		703	769	1,330
その他		149	156	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,741	2,724	7,106
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少)		8,607	12,027	2,105
長期借入れによる収入		2,079	734	10,250
長期借入金の返済による支出		4,983	4,569	8,448
少数株主への配当金の支払額		20	191	176
親会社による配当金の支払額		498	622	498
その他		2	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,181	7,375	984
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	4	145
現金及び現金同等物の増減額(減少)		303	1,598	1,809
現金及び現金同等物の期首残高		7,676	5,866	7,676
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	7,372	7,465	5,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたみなと商事(株)は会社清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の 非連結子会社数 : - 持分法適用の 関連会社数 : 5社</p> <p>主要な関連会社は、(株)日本丸であります。 新たに設立した煙台日魯大食品有限公司については、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.であります。 なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の 非連結子会社数 : - 持分法適用の 関連会社数 : 6社</p> <p>主要な関連会社は、煙台日魯大食品有限公司であります。 新たに設立した煙台亚克力食品有限公司については、当中間連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、(株)ニチロサンフーズ、(株)アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたみなと商事(株)は会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の 非連結子会社数 : - 持分法適用の 関連会社数 : 5社</p> <p>主要な関連会社は、煙台日魯大食品有限公司であります。 新たに設立した煙台日魯大食品有限公司については、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(30日)、日照日魯米信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 a 製品 主として総平均法に基づく低価法によっております。 b 商品 主として月別総平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(29日)、日照日魯米信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じ b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります)。 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 a 製品 左に同じ b 商品 左に同じ</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の決算日は3月最終の金曜日(31日)、日照日魯米信食品有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じ b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります)。 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 a 製品 左に同じ b 商品 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>c 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法に基づき原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約36%、「機械装置及び運搬具」の約32%、「その他」の約13%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業㈱は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>c 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約37%、「機械装置及び運搬具」の約33%、「その他」の約11%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>	<p>c 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約37%、「機械装置及び運搬具」の約32%、「その他」の約12%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップを行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い各社の財務担当部門が行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は254百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,918百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は376百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました固定資産処分損は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました固定資産処分損は93百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローで「その他」に含めて表示しておりました固定資産除却・売却損益については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。前中間連結会計期間における固定資産除却・売却損益は40百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「賃貸料収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における賃貸料収入は3百万円であります。 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却益は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は8百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,437百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,497百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,130百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,646百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">5,327百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">(2,950百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,386百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,976百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 29,212百万円 (8,597百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,790百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,630百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分も含む)</td> <td style="text-align: right;">22,043百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,900百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </table> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p>	建物及び構築物	28,437百万円	機械装置及び運搬具	35,497百万円	その他	2,817百万円	預金	45百万円	有価証券	9百万円	建物及び構築物	8,130百万円		(3,646百万円)	機械装置及び	5,327百万円	運搬具	(2,950百万円)	土地	11,386百万円		(1,976百万円)	その他	27百万円		(22百万円)	投資有価証券	4,286百万円	短期借入金	5,790百万円		(3,630百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	22,043百万円		(9,900百万円)	長期預り金	725百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,871百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,424百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,471百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,725百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">6,184百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">(3,274百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,408百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,954百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(18百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 31,360百万円 (8,973百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,134百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,790百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分も含む)</td> <td style="text-align: right;">23,892百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,028百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </table> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 51百万円</p> <p>4 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は226百万円であります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,871百万円	機械装置及び運搬具	36,424百万円	その他	2,877百万円	預金	120百万円	建物及び構築物	9,471百万円		(3,725百万円)	機械装置及び	6,184百万円	運搬具	(3,274百万円)	土地	11,408百万円		(1,954百万円)	その他	52百万円		(18百万円)	投資有価証券	4,123百万円	短期借入金	6,134百万円		(3,790百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	23,892百万円		(9,028百万円)	長期預り金	725百万円	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	受取手形	130百万円	支払手形	52百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,207百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,737百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,079百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,748百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td style="text-align: right;">6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">(4,042百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,391百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,979百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(38百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,605百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 30,236百万円 (9,807百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,424百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,890百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分も含む)</td> <td style="text-align: right;">23,770百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,024百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </table> <p>(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 51百万円</p> <p>4 更生債権等より直接控除した貸倒引当金は222百万円であります。</p>	建物及び構築物	29,207百万円	機械装置及び運搬具	35,737百万円	その他	2,850百万円	預金	45百万円	有価証券	9百万円	建物及び構築物	8,079百万円		(3,748百万円)	機械装置及び	6,063百万円	運搬具	(4,042百万円)	土地	11,391百万円		(1,979百万円)	その他	41百万円		(38百万円)	投資有価証券	4,605百万円	短期借入金	5,424百万円		(3,890百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	23,770百万円		(10,024百万円)	長期預り金	725百万円	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他(工具器具備品)	4百万円
建物及び構築物	28,437百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	35,497百万円																																																																																																																																	
その他	2,817百万円																																																																																																																																	
預金	45百万円																																																																																																																																	
有価証券	9百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	8,130百万円																																																																																																																																	
	(3,646百万円)																																																																																																																																	
機械装置及び	5,327百万円																																																																																																																																	
運搬具	(2,950百万円)																																																																																																																																	
土地	11,386百万円																																																																																																																																	
	(1,976百万円)																																																																																																																																	
その他	27百万円																																																																																																																																	
	(22百万円)																																																																																																																																	
投資有価証券	4,286百万円																																																																																																																																	
短期借入金	5,790百万円																																																																																																																																	
	(3,630百万円)																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分も含む)	22,043百万円																																																																																																																																	
	(9,900百万円)																																																																																																																																	
長期預り金	725百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	29,871百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	36,424百万円																																																																																																																																	
その他	2,877百万円																																																																																																																																	
預金	120百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	9,471百万円																																																																																																																																	
	(3,725百万円)																																																																																																																																	
機械装置及び	6,184百万円																																																																																																																																	
運搬具	(3,274百万円)																																																																																																																																	
土地	11,408百万円																																																																																																																																	
	(1,954百万円)																																																																																																																																	
その他	52百万円																																																																																																																																	
	(18百万円)																																																																																																																																	
投資有価証券	4,123百万円																																																																																																																																	
短期借入金	6,134百万円																																																																																																																																	
	(3,790百万円)																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分も含む)	23,892百万円																																																																																																																																	
	(9,028百万円)																																																																																																																																	
長期預り金	725百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	4百万円																																																																																																																																	
受取手形	130百万円																																																																																																																																	
支払手形	52百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	29,207百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	35,737百万円																																																																																																																																	
その他	2,850百万円																																																																																																																																	
預金	45百万円																																																																																																																																	
有価証券	9百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	8,079百万円																																																																																																																																	
	(3,748百万円)																																																																																																																																	
機械装置及び	6,063百万円																																																																																																																																	
運搬具	(4,042百万円)																																																																																																																																	
土地	11,391百万円																																																																																																																																	
	(1,979百万円)																																																																																																																																	
その他	41百万円																																																																																																																																	
	(38百万円)																																																																																																																																	
投資有価証券	4,605百万円																																																																																																																																	
短期借入金	5,424百万円																																																																																																																																	
	(3,890百万円)																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分も含む)	23,770百万円																																																																																																																																	
	(10,024百万円)																																																																																																																																	
長期預り金	725百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																																	
その他(工具器具備品)	4百万円																																																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、573百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td style="text-align: right;">3,175百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,724百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">4,572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td>千葉県千葉市</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、固定資産除却損329百万円、固定資産売却損8百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>飲料製造 設備</td> <td>建物、 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩市 他 9 件</td> <td>遊休土地、 売却予定地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 長岡市</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	2,102百万円	発送及び配達費	3,175百万円	販売促進費	9,724百万円	給与諸手当	4,572百万円	退職給付費用	1,188百万円	減価償却費	235百万円	貸倒引当金繰入額	190百万円	国内連結子会社の土地		千葉県千葉市	448百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	100百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	8百万円	場所	用途	種類	減損損失金額	北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	127百万円	北海道 石狩市 他 9 件	遊休土地、 売却予定地	土地	119百万円	新潟県 長岡市	遊休機械	機械装置	6百万円	合計			254百万円	<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、224百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td style="text-align: right;">3,346百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,697百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">4,338百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td>北海道河西郡</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、固定資産除却損211百万円、固定資産売却損5百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀 郡・ 下野市 他 3 件</td> <td>遊休土地 売却予定 地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道 紋別郡</td> <td>加工食品 製造設備</td> <td>建物、 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市 他</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>飲料製造 設備</td> <td>建物、 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	2,305百万円	発送及び配達費	3,346百万円	販売促進費	10,697百万円	給与諸手当	4,338百万円	退職給付費用	1,123百万円	減価償却費	233百万円	国内連結子会社の土地		北海道河西郡	3百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	126百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	場所	用途	種類	減損損失金額	栃木県 下都賀 郡・ 下野市 他 3 件	遊休土地 売却予定 地	土地	265百万円	北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置 等	78百万円	広島県 広島市 他	遊休機械	機械装置	19百万円	北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	16百万円	合計			379百万円	<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、365百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,389百万円</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td style="text-align: right;">6,789百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,363百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">8,939百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,419百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内連結子会社の土地</td><td></td></tr> <tr><td>千葉県千葉市</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、固定資産除却損463百万円、固定資産売却損10百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 (1) 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>飲料製造 設備</td> <td>建物、 構築物、 機械装置 等</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩市 他 9 件</td> <td>遊休土地、 売却予定地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>山形県 西置賜 郡他</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>京都市 京都市</td> <td>加工食品 製造設備</td> <td>建物、 構築物、 機械装置、 リース資産 等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	4,389百万円	発送及び配達費	6,789百万円	販売促進費	20,363百万円	給与諸手当	8,939百万円	退職給付費用	2,419百万円	減価償却費	481百万円	貸倒引当金繰入額	112百万円	国内連結子会社の土地		千葉県千葉市	448百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	270百万円	機械装置	177百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	8百万円	場所	用途	種類	減損損失金額	北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	144百万円	北海道 石狩市 他 9 件	遊休土地、 売却予定地	土地	119百万円	山形県 西置賜 郡他	遊休機械	機械装置	72百万円	京都市 京都市	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置、 リース資産 等	39百万円	合計			376百万円
販売手数料	2,102百万円																																																																																																																																																					
発送及び配達費	3,175百万円																																																																																																																																																					
販売促進費	9,724百万円																																																																																																																																																					
給与諸手当	4,572百万円																																																																																																																																																					
退職給付費用	1,188百万円																																																																																																																																																					
減価償却費	235百万円																																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																																																																																																					
国内連結子会社の土地																																																																																																																																																						
千葉県千葉市	448百万円																																																																																																																																																					
固定資産除却損																																																																																																																																																						
建物及び構築物	224百万円																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	100百万円																																																																																																																																																					
固定資産売却損																																																																																																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失金額																																																																																																																																																			
北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	127百万円																																																																																																																																																			
北海道 石狩市 他 9 件	遊休土地、 売却予定地	土地	119百万円																																																																																																																																																			
新潟県 長岡市	遊休機械	機械装置	6百万円																																																																																																																																																			
合計			254百万円																																																																																																																																																			
販売手数料	2,305百万円																																																																																																																																																					
発送及び配達費	3,346百万円																																																																																																																																																					
販売促進費	10,697百万円																																																																																																																																																					
給与諸手当	4,338百万円																																																																																																																																																					
退職給付費用	1,123百万円																																																																																																																																																					
減価償却費	233百万円																																																																																																																																																					
国内連結子会社の土地																																																																																																																																																						
北海道河西郡	3百万円																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																																																					
固定資産除却損																																																																																																																																																						
建物及び構築物	126百万円																																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失金額																																																																																																																																																			
栃木県 下都賀 郡・ 下野市 他 3 件	遊休土地 売却予定 地	土地	265百万円																																																																																																																																																			
北海道 紋別郡	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置 等	78百万円																																																																																																																																																			
広島県 広島市 他	遊休機械	機械装置	19百万円																																																																																																																																																			
北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	16百万円																																																																																																																																																			
合計			379百万円																																																																																																																																																			
販売手数料	4,389百万円																																																																																																																																																					
発送及び配達費	6,789百万円																																																																																																																																																					
販売促進費	20,363百万円																																																																																																																																																					
給与諸手当	8,939百万円																																																																																																																																																					
退職給付費用	2,419百万円																																																																																																																																																					
減価償却費	481百万円																																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	112百万円																																																																																																																																																					
国内連結子会社の土地																																																																																																																																																						
千葉県千葉市	448百万円																																																																																																																																																					
固定資産除却損																																																																																																																																																						
建物及び構築物	270百万円																																																																																																																																																					
機械装置	177百万円																																																																																																																																																					
固定資産売却損																																																																																																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失金額																																																																																																																																																			
北海道 札幌市	飲料製造 設備	建物、 構築物、 機械装置 等	144百万円																																																																																																																																																			
北海道 石狩市 他 9 件	遊休土地、 売却予定地	土地	119百万円																																																																																																																																																			
山形県 西置賜 郡他	遊休機械	機械装置	72百万円																																																																																																																																																			
京都市 京都市	加工食品 製造設備	建物、 構築物、 機械装置、 リース資産 等	39百万円																																																																																																																																																			
合計			376百万円																																																																																																																																																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																						
<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等 飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、は処分価額により評価、は不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="172 1122 520 1328"> <tr><td>建物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品、施設利用権、ソフトウェア)</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法 内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	建物	62百万円	構築物	13百万円	機械装置	55百万円	土地	119百万円	その他の固定資産	3百万円	(工具器具備品、施設利用権、ソフトウェア)		<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等 使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額してありましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>加工食品製造設備は、原料価格の高騰及び競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、は処分価額により評価、は不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="603 1122 951 1301"> <tr><td>建物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法 内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	建物	42百万円	構築物	2百万円	機械装置	65百万円	土地	265百万円	その他の固定資産	3百万円	(工具器具備品)		<p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯等 飲料製造設備は飲料事業の競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>使用見込みのない遊休の土地、または近い将来に売却を予定している土地であり、土地の再評価法の適用時又は、前連結会計年度において土地の時価評価を行い、帳簿価額をその当時の時価まで減額してありましたが、さらに時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>遊休機械は製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>加工食品製造設備は、事業の廃止を決めたことより、投資の回収が困難とされることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、は処分価額により評価、は不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="1038 1122 1386 1359"> <tr><td>建物</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品、施設利用権、ソフトウェア)</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 主な資産のグルーピング方法 内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位にグルーピングしております。</p>	建物	86百万円	構築物	13百万円	機械装置	132百万円	土地	119百万円	リース資産	20百万円	その他の固定資産	4百万円	(工具器具備品、施設利用権、ソフトウェア)	
建物	62百万円																																							
構築物	13百万円																																							
機械装置	55百万円																																							
土地	119百万円																																							
その他の固定資産	3百万円																																							
(工具器具備品、施設利用権、ソフトウェア)																																								
建物	42百万円																																							
構築物	2百万円																																							
機械装置	65百万円																																							
土地	265百万円																																							
その他の固定資産	3百万円																																							
(工具器具備品)																																								
建物	86百万円																																							
構築物	13百万円																																							
機械装置	132百万円																																							
土地	119百万円																																							
リース資産	20百万円																																							
その他の固定資産	4百万円																																							
(工具器具備品、施設利用権、ソフトウェア)																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	164,492			164,492
優先株式	8,000			8,000
合計	172,492			172,492
自己株式				
普通株式(注)1、2	107	12	2	118
合計	107	12	2	118

(注)1 自己株式の増加株式数12千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 自己株式の減少株式数2千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	優先株式	129	16.18	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 7,636百万円	現金及び預金勘定 7,860百万円	現金及び預金勘定 6,255百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金 264百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金 395百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金 388百万円
現金及び現金同等物 7,372百万円	現金及び現金同等物 7,465百万円	現金及び現金同等物 5,866百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383</td> <td>251</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>274</td> <td>125</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> <td>378</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	0	3	機械装置及び運搬具	383	251	132	その他(工具器具備品)	274	125	148	無形固定資産その他(ソフトウェア)	9	1	8	合計	671	378	292	1年内	100百万円	1年超	192百万円	合計	292百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	1年内	21百万円	1年超	42百万円	合計	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>328</td> <td>176</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>296</td> <td>179</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> <td>360</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	328	176	151	その他(工具器具備品)	296	179	116	無形固定資産その他(ソフトウェア)	9	3	6	合計	634	360	274	1年内	104百万円	1年超	170百万円	合計	274百万円	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	75百万円	1年内	17百万円	1年超	44百万円	合計	62百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>394</td> <td>213</td> <td>17</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>299</td> <td>153</td> <td></td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>2</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>369</td> <td>20</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 20百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	0	3		機械装置及び運搬具	394	213	17	163	その他(工具器具備品)	299	153		145	無形固定資産(ソフトウェア)	9	2		7	合計	707	369	20	316	1年内	119百万円	1年超	196百万円	合計	316百万円	支払リース料	168百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	168百万円	減損損失	20百万円	1年内	20百万円	1年超	42百万円	合計	63百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物及び構築物	3	0	3																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	383	251	132																																																																																																																															
その他(工具器具備品)	274	125	148																																																																																																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	9	1	8																																																																																																																															
合計	671	378	292																																																																																																																															
1年内	100百万円																																																																																																																																	
1年超	192百万円																																																																																																																																	
合計	292百万円																																																																																																																																	
支払リース料	75百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																																																	
1年内	21百万円																																																																																																																																	
1年超	42百万円																																																																																																																																	
合計	63百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	328	176	151																																																																																																																															
その他(工具器具備品)	296	179	116																																																																																																																															
無形固定資産その他(ソフトウェア)	9	3	6																																																																																																																															
合計	634	360	274																																																																																																																															
1年内	104百万円																																																																																																																																	
1年超	170百万円																																																																																																																																	
合計	274百万円																																																																																																																																	
支払リース料	75百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	75百万円																																																																																																																																	
1年内	17百万円																																																																																																																																	
1年超	44百万円																																																																																																																																	
合計	62百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
建物及び構築物	3	0	3																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	394	213	17	163																																																																																																																														
その他(工具器具備品)	299	153		145																																																																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	9	2		7																																																																																																																														
合計	707	369	20	316																																																																																																																														
1年内	119百万円																																																																																																																																	
1年超	196百万円																																																																																																																																	
合計	316百万円																																																																																																																																	
支払リース料	168百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																		
減価償却費相当額	168百万円																																																																																																																																	
減損損失	20百万円																																																																																																																																	
1年内	20百万円																																																																																																																																	
1年超	42百万円																																																																																																																																	
合計	63百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,614	6,391	3,777
その他	32	53	21
合計	2,647	6,445	3,798

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	562
非上場優先出資証券	999
合計	1,677

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(0百万円)として資本の部に計上しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	2,926	6,520	3,593
その他	30	53	23
合計	2,956	6,573	3,616

（注） 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	547
非上場優先出資証券	1,004
合計	1,652

（注） 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（0百万円）として純資産の部に計上しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	2,836	7,205	4,369
その他	32	62	29
合計	2,869	7,268	4,399

（注） 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	559
非上場優先出資証券	999
合計	1,673

（注） 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金（0百万円）として資本の部に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	391	398	6
	買建			
米ドル	221	225	4	
タイバーツ	300	301	1	
合計		913	925	0

(注) 金利スワップ取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	270	273	3
	買建			
	米ドル	860	875	14
	通貨オプション			
	売建			
	コール			
	米ドル	1,897	13	13
	プット			
米ドル	1,753	54	54	
買建				
コール				
米ドル	3,706	55	55	
合計		8,488	1,137	0

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価額によっております。

2 金利スワップ取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	29	29	0
	買建 米ドル	478	480	1
合計		507	509	1

（注）1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 金利スワップ（金利関連）取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,317	36,527	12,149	124,994		124,994
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	369	3,860	1,788	6,018	(6,018)	
計	76,686	40,388	13,937	131,012	(6,018)	124,994
営業費用	73,310	39,668	13,756	126,736	(4,409)	122,326
営業利益	3,375	719	180	4,276	(1,608)	2,667

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品の名称
加工食品事業 水産品事業 その他の事業	水産物及び農畜産物加工販売 漁労、漁労品・商品買付販売 バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業 冷凍食品、缶詰類 冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,608百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,668	33,773	12,714	123,156		123,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	363	3,940	1,634	5,938	(5,938)	
計	77,031	37,714	14,348	129,095	(5,938)	123,156
営業費用	73,891	37,303	14,032	125,226	(4,156)	121,070
営業利益	3,140	411	316	3,868	(1,782)	2,085

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,750百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品事業」の営業費用は2百万円、「その他の事業」の営業費用は4百万円、「消去又は全社」の営業費用は18百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	加工食品 事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,665	74,544	23,930	254,140		254,140
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	698	8,184	3,563	12,446	(12,446)	
計	156,363	82,729	27,493	266,586	(12,446)	254,140
営業費用	150,236	81,441	27,098	258,776	(9,153)	249,622
営業利益	6,126	1,287	395	7,810	(3,292)	4,517

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、すりみ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製 品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造 販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,273百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,398	7,571	24	124,994		124,994
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	4,994	1,807	6,870	(6,870)	
計	117,466	12,566	1,831	131,864	(6,870)	124,994
営業費用	113,616	12,398	1,573	127,588	(5,262)	122,326
営業利益	3,849	168	258	4,276	(1,608)	2,667

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,608百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,172	7,946	37	123,156		123,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138	3,749	1,622	5,509	(5,509)	
計	115,310	11,695	1,659	128,665	(5,509)	123,156
営業費用	111,535	11,589	1,786	124,912	(3,841)	121,070
営業利益又は営業損失（ ）	3,774	106	127	3,753	(1,667)	2,085

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,750百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は7百万円、「消去又は全社」の営業費用は18百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	235,070	18,985	83	254,140		254,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233	8,467	3,628	12,328	(12,328)	
計	235,304	27,452	3,711	266,468	(12,328)	254,140
営業費用	228,412	26,590	3,659	258,662	(9,039)	249,622
営業利益	6,891	861	52	7,806	(3,289)	4,517

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : タイ、インドネシア、中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,273百万円であり、その主なものは、提出会社本社の人事総務部、経理部等の事業支援部門等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,823	1,831	2,978	9,633
連結売上高（百万円）				124,994
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	1.5	2.4	7.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : イギリス、フランス、ドイツ
 その他の地域：中国、韓国、タイ

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,869	1,747	3,380	10,996
連結売上高（百万円）				123,156
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	1.4	2.7	8.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : イギリス
 その他の地域：中国、タイ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,205	4,550	5,577	23,334
連結売上高（百万円）				254,140
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	1.8	2.2	9.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
 ヨーロッパ : イギリス
 その他の地域：中国、タイ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 69.05円	1株当たり純資産額 72.08円	1株当たり純資産額 76.76円
1株当たり 中間純利益金額 9.26円	1株当たり 中間純利益金額 0.38円	1株当たり 当期純利益金額 12.05円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 7.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10.07円
1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益金額 1,588百万円	1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益金額 133百万円	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 金額 2,117百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 優先株式配当金 64百万円	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 優先株式配当金 70百万円	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 6百万円
普通株式に係る中間純利益金額 1,523百万円	普通株式に係る中間純利益金額 62百万円	優先株式配当金 129百万円
普通株式の期中平均株式数 164,401,573株	普通株式の期中平均株式数 164,378,878株	普通株式に係る当期純利益金額 1,981百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額の算定に用いられた中間純利 益調整額の主要な内訳 優先株式配当金 64百万円	希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要 優先株式 8,000,000株	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定上の基礎 当期純利益調整額 129百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 優先株式 41,025,641株	なお、概要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (1)株式 の総数等」に記載のとおりでありま す。	うち優先配当額 129百万円
		普通株式増加数 45,197,740株
		うち優先株式 45,197,740株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結子会社ニチロあけぼの商会(株)は平成18年10月16日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループは社宅制度を見直し、グループ内部での社宅保有制度から外部借上制度へ変更したことに伴い、当該不動産を売却することにいたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>東京都府中市</p> <p>a. 譲渡物件 土地13,007㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 3,850百万円</p> <p>千葉県千葉市</p> <p>a. 譲渡物件 土地4,410㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 3,110百万円</p> <p>神奈川県川崎市</p> <p>a. 譲渡物件 土地1,512㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 1,130百万円</p> <p>神奈川県横須賀市</p> <p>a. 譲渡物件 土地4,943㎡、建物</p> <p>b. 現況 福利厚生設備</p> <p>c. 譲渡価額 574百万円</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成19年4、5月(物件引渡予定)</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>固定資産売却益34億円を翌連結会計年度(平成20年3月期)の特別利益に計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,991		2,141		1,084	
2 受取手形	6	662		251		135	
3 売掛金		27,045		29,159		25,210	
4 たな卸資産		20,393		17,458		18,072	
5 短期貸付金		11,987		11,268		10,824	
6 その他	2 5	2,601		2,715		2,943	
貸倒引当金		131		416		346	
流動資産合計		64,549	54.2	62,579	52.4	57,924	51.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 土地		1,054		1,184		1,054	
2 その他		6,766		6,629		6,423	
有形固定資産合計		7,821		7,814		7,477	
(2) 無形固定資産		135		267		182	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	7,548		7,713		8,330	
2 関係会社株式		31,373		33,642		32,542	
3 長期貸付金		1,186		974		1,029	
4 その他	3	6,649		6,658		6,142	
貸倒引当金		199		149		137	
投資その他の資産 合計		46,557		48,840		47,906	
固定資産合計		54,513	45.8	56,921	47.6	55,567	49.0
資産合計		119,063	100.0	119,500	100.0	113,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		10,146		10,330		9,575	
2 短期借入金	2	56,723		55,896		48,411	
3 1年以内償還予定の 社債				5,000			
4 未払費用		6,393		6,014		5,992	
5 未払法人税等		92		83		161	
6 役員賞与引当金				18			
7 その他	5	725		1,585		665	
流動負債合計		74,081	62.2	78,929	66.0	64,805	57.1
固定負債							
1 社債		5,000				5,000	
2 長期借入金	2	10,345		10,328		13,382	
3 退職給付引当金		7,005		7,971		7,462	
4 役員退職慰労引当金		263		280		291	
固定負債合計		22,615	19.0	18,580	15.6	26,136	23.0
負債合計		96,696	81.2	97,509	81.6	90,942	80.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		12,224	10.3			12,224	10.8
資本剰余金							
1 資本準備金		3,533				3,533	
2 その他資本剰余金		3,000				3,000	
資本剰余金合計		6,533	5.5			6,533	5.8
利益剰余金							
1 任意積立金		54				54	
2 中間(当期)未処分利益		1,436				1,317	
利益剰余金合計		1,490	1.2			1,371	1.2
その他有価証券評価 差額金		2,133	1.8			2,437	2.1
自己株式		15	0.0			18	0.0
資本合計		22,367	18.8			22,549	19.9
負債・資本合計		119,063	100.0			113,492	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
[1] 資本金				12,224	10.2		
[2] 資本剰余金							
1 資本準備金				3,533			
2 その他資本剰余金				3,001			
資本剰余金合計				6,534	5.5		
[3] 利益剰余金							
その他利益剰余金							
(1) 圧縮積立金				12			
(2) 特別償却準備金				29			
(3) 繰越利益剰余金				1,184			
利益剰余金合計				1,225	1.0		
[4] 自己株式				20	0.0		
株主資本合計				19,963	16.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				2,027	1.7		
評価・換算差額等合計				2,027	1.7		
純資産合計				21,991	18.4		
負債純資産合計				119,500	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		85,104	100.0	82,301	100.0	167,136	100.0
売上原価		68,524	80.5	65,820	80.0	134,478	80.5
売上総利益		16,579	19.5	16,481	20.0	32,658	19.5
販売費及び一般管理費		15,408	18.1	15,843	19.2	31,034	18.5
営業利益		1,171	1.4	637	0.8	1,623	1.0
営業外収益	1	598	0.7	696	0.8	936	0.6
営業外費用	2	552	0.7	504	0.6	1,292	0.8
経常利益		1,217	1.4	830	1.0	1,267	0.8
特別利益	3	44	0.0	26	0.0	66	0.0
特別損失	4 6	297	0.3	247	0.3	410	0.2
税引前中間(当期) 純利益		964	1.1	609	0.7	923	0.6
法人税、住民税 及び事業税		55		26		78	
法人税等調整額		393		106		447	
小計		448	0.5	132	0.1	525	0.4
中間(当期)純利益		516	0.6	476	0.6	397	0.2
前期繰越利益		920				920	
中間(当期)未処分 利益		1,436				1,317	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	12,224	3,533	3,000	6,533	15	38	1,317	1,371	18	20,112
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							622	622		622
圧縮積立金の取崩額（注）					2		2			
特別償却準備金の取崩額 （注）						9	9			
中間純利益							476	476		476
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）			0	0	2	9	133	146	2	148
平成18年9月30日 残高 （百万円）	12,224	3,533	3,001	6,534	12	29	1,184	1,225	20	19,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,437	2,437	22,549
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			622
圧縮積立金の取崩額（注）			
特別償却準備金の取崩額 （注）			
中間純利益			476
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	409	409	409
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	409	409	558
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,027	2,027	21,991

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は、全部資本直入法により処理し、 資本の部に計上してあります。また、 売却原価は移動平均法により算 定してあります)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ てあります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法に基づく低価法によってお ります。 商品 月別総平均法に基づく低価法によっ てあります。 原材料・貯蔵品 月別総平均法に基づく原価法によっ てあります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物(附属 設備は除く)については、定額法によっ ております。なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却 年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してあり ます。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は、全部純資産直入法により処理 し、純資産の部に計上してありま す。また、売却原価は移動平均法に より算定してあります)。 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品 左に同じ 商品 左に同じ 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ 一般債権 左に同じ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額 は全部資本直入法により処理し、資 本の部に計上してあります。また、 売却原価は移動平均法により算定し てあります)。 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品 左に同じ 商品 左に同じ 原材料・貯蔵品 左に同じ</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ 一般債権 左に同じ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 左に同じ</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,460百万円）については、10年による按分額を販売費及び一般管理費にて処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップを行っております。同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部の財務担当部門が行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>7 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,460百万円）については、10年による按分額を販売費及び一般管理費にて処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>7 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,991百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は18百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月17日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は64百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	14,980百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	14,241百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	14,805百万円
2 担保資産		2 担保資産		2 担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
流動資産		流動資産		流動資産	
有価証券	9百万円	預金	10百万円	有価証券	9百万円
有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
建物	1,193百万円 (1,057百万円)	建物	1,261百万円 (1,109百万円)	建物	1,261百万円 (1,127百万円)
構築物	103百万円 (103百万円)	構築物	95百万円 (95百万円)	構築物	101百万円 (101百万円)
機械装置	1,710百万円 (1,710百万円)	機械装置	1,760百万円 (1,760百万円)	機械装置	1,673百万円 (1,673百万円)
土地	320百万円 (254百万円)	土地	320百万円 (254百万円)	土地	320百万円 (254百万円)
投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	4,286百万円	投資有価証券	4,123百万円	投資有価証券	4,605百万円
計	7,624百万円 (3,125百万円)	計	7,571百万円 (3,220百万円)	計	7,971百万円 (3,156百万円)
(内書)は、工場財団を組成している金額であります。		(内書)は、工場財団を組成している金額であります。		(内書)は、工場財団を組成している金額であります。	
(2) 担保設定の原因となる債務		(2) 担保設定の原因となる債務		(2) 担保設定の原因となる債務	
短期借入金	3,879百万円 (2,240百万円)	短期借入金	4,349百万円 (2,240百万円)	短期借入金	3,227百万円 (2,240百万円)
長期借入金(1年以内返済分も含む)	15,651百万円 (6,555百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	15,400百万円 (6,520百万円)	長期借入金(1年以内返済分も含む)	17,773百万円 (7,145百万円)
(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。		(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。		(内書)は、工場財団抵当の対応債務を示しております。	
3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金	120百万円	3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金	103百万円	3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金	116百万円
4 偶発債務(保証債務)		4 偶発債務(保証債務)		4 偶発債務(保証債務)	
保証先	保証債務金額 (百万円)	保証先	保証債務金額 (百万円)	保証先	保証債務金額 (百万円)
(関係会社)		(関係会社)		(関係会社)	
Peter Pan Seafoods, Inc.	5,514	Peter Pan Seafoods, Inc.	6,997	Peter Pan Seafoods, Inc.	3,322
(株)アクリフーズ	1,750	(株)ニチロ十勝食品	2,400	(株)ニチロ十勝食品	1,800
ほくれい(株)	783	(株)アクリフーズ	1,250	(株)アクリフーズ	1,500
ニチロ畜産(株)	72	ほくれい(株)	685	ほくれい(株)	734
(株)ニチロ流通センター	28	ニチロ畜産(株)	93	ニチロ畜産(株)	90
合計 5社(注)	8,149	(株)ニチロ流通センター	19	(株)ニチロ流通センター	23
		合計 6社(注)	11,445	合計 6社(注)	7,472
(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)であります。		(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)であります。		(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)であります。	
うち、外貨建保証債務		うち、外貨建保証債務		うち、外貨建保証債務	
外貨額	48,800千USドル	外貨額	59,300千USドル	外貨額	28,400千USドル
円換算額	5,514百万円	円換算額	6,997百万円	円換算額	3,322百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 100百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>(1) 受取利息 88百万円</p> <p>(2) 受取配当金 405百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>(1) 受取利息 75百万円</p> <p>(2) 受取配当金 526百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>(1) 受取利息 167百万円</p> <p>(2) 受取配当金 556百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>(1) 支払利息 344百万円</p> <p>(2) 社債利息 44百万円</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 70百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>(1) 支払利息 375百万円</p> <p>(2) 社債利息 44百万円</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 22百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>(1) 支払利息 701百万円</p> <p>(2) 社債利息 89百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>(1) 固定資産処分損 261百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>(1) 固定資産処分損 固定資産除却損 137百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>(1) 固定資産売却益 0百万円</p> <p>(2) 投資有価証券売却益 24百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>(1) 固定資産処分損 307百万円</p> <p>(2) 投資有価証券評価損 15百万円</p> <p>(3) 減損損失 64百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
5 減価償却実施額 有形固定資産 543百万円 無形固定資産 16百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 517百万円 無形固定資産 24百万円 6 減損損失 (1) 減損損失の概要 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市他</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を計上するに至った経緯等 上記機械は、製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない遊休資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。 (3) 減損損失の内訳 機械装置 19百万円 (4) 主な資産のグルーピング方法 内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。	場所	用途	種類	減損損失金額	広島県 広島市他	遊休機械	機械装置	19百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,155百万円 無形固定資産 37百万円 6 減損損失 (1) 減損損失の概要 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 西置賜郡 他</td> <td>遊休機械</td> <td>機械装置</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を計上するに至った経緯等 上記機械は、製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない遊休資産であります。今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。 (3) 減損損失の内訳 機械装置 64百万円 (4) 主な資産のグルーピング方法 内部管理上採用している事業区分を基本とし、製造部門は工場を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。	場所	用途	種類	減損損失金額	山形県 西置賜郡 他	遊休機械	機械装置	64百万円
場所	用途	種類	減損損失金額															
広島県 広島市他	遊休機械	機械装置	19百万円															
場所	用途	種類	減損損失金額															
山形県 西置賜郡 他	遊休機械	機械装置	64百万円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	107	12	2	118
合計	107	12	2	118

(注)1 自己株式の増加株式数12千株は、株主よりの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 自己株式の減少株式数2千株は、株主よりの単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	42	29	13	車両運搬具	5	0	4	工具器具備品	106	49	57	ソフトウェア	6	0	5	合計	161	80	81	1年内	28百万円	1年超	52百万円	合計	81百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	7	14	工具器具備品	106	70	36	ソフトウェア	6	2	4	合計	135	80	55	1年内	24百万円	1年超	30百万円	合計	55百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	42	33	9	車両運搬具	5	1	4	工具器具備品	106	60	46	ソフトウェア	6	1	5	合計	161	96	65	1年内	25百万円	1年超	39百万円	合計	65百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械装置	42	29	13																																																																																																																									
車両運搬具	5	0	4																																																																																																																									
工具器具備品	106	49	57																																																																																																																									
ソフトウェア	6	0	5																																																																																																																									
合計	161	80	81																																																																																																																									
1年内	28百万円																																																																																																																											
1年超	52百万円																																																																																																																											
合計	81百万円																																																																																																																											
支払リース料	15百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	15百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	9百万円																																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																																											
合計	20百万円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
車両運搬具	22	7	14																																																																																																																									
工具器具備品	106	70	36																																																																																																																									
ソフトウェア	6	2	4																																																																																																																									
合計	135	80	55																																																																																																																									
1年内	24百万円																																																																																																																											
1年超	30百万円																																																																																																																											
合計	55百万円																																																																																																																											
支払リース料	13百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	3百万円																																																																																																																											
1年超	8百万円																																																																																																																											
合計	12百万円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械装置	42	33	9																																																																																																																									
車両運搬具	5	1	4																																																																																																																									
工具器具備品	106	60	46																																																																																																																									
ソフトウェア	6	1	5																																																																																																																									
合計	161	96	65																																																																																																																									
1年内	25百万円																																																																																																																											
1年超	39百万円																																																																																																																											
合計	65百万円																																																																																																																											
支払リース料	30百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	30百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	6百万円																																																																																																																											
1年超	8百万円																																																																																																																											
合計	15百万円																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,107	1,079

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,246	1,218

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,324	1,296

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(当社宗谷工場の会社分割)</p> <p>当社は平成18年4月1日付で当社宗谷工場を会社分割(吸収分割)により、子会社㈱オホーツクニチロに承継させました。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 分割対象となった事業所の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>当社宗谷工場 かに缶詰の生産</p> <p>当社を分割会社とし、子会社㈱オホーツクニチロを承継会社とする吸収分割(物的分割)</p> <p>㈱オホーツクニチロ</p> <p>ロ. 会社分割の目的</p> <p>将来のかに缶詰生産における経営効率の更なる向上、競争力及び収益力の強化を図るため、吸収分割(物的分割)を実施いたしました。</p> <p>ハ. 会社分割取引の概要</p> <p>㈱オホーツクニチロは、分割期日において資産及び負債並びに契約上の地位等の権利義務一切を当社から承継し、普通株式138,000株を発行し、その全てを当社に割当て交付いたしました。分割交付金の支払はありませんでした。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施していません。</p>	

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第112期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 平成18年9月8日
事業年度（第113期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成18年9月8日
事業年度（第114期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成18年9月8日
事業年度（第115期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成18年9月8日
事業年度（第116期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年9月8日
関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成18年6月29日
平成18年9月8日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社ニチロあけぼの商会株式会社は平成18年10月16日の取締役会において固定資産を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社ニチロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長谷川 正 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 崎 康 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチロの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。